

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	京都市		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	20,589,483	17,296,936	実質収支比率	0.4	0.3			
市町村名	綾部市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	20,525,429	17,257,469	経常収支比率	93.5	93.5	(97.8)	(97.7)	
					首都	×	歳入歳出差引	64,054	39,467	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	25,306	12,823	標準財政規模	9,837,425	9,592,032			
					中部	×	実質収支	38,748	26,644	財政力指数	0.51	0.51			
人口	令和2年国調(人)	31,846	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	12,104	7,612	公債費負担比率	10.8	11.7			
	平成27年国調(人)	33,821			過疎	×	積立金	94,823	48,763	健全化判断比率					
	増減率(%)	-5.8			山振	○	繰上償還金	0	9,561	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	32,851	第1次	平成27年国調	1,481	平成22年国調	1,463	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	32,334		指数表選定	○	実質単年度収支	106,927	65,936	実質公債費比率	9.1	9.5				
	令02.01.01(人)	33,212	第2次					基準財政収入額	4,184,099	4,147,148	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	32,741						基準財政需要額	8,317,710	8,017,127					
	増減率(%)	-1.1						標準税収入額等	5,276,333	5,281,286					
	うち日本人(%)	-1.2	第3次					経常経費充当一般財源等	9,380,114	9,211,916					
	面積(km ²)	347.10						歳入一般財源等	11,631,028	10,898,441					
人口密度(人/km ²)	92														
世帯数(世帯)	13,735														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,351,922	14,435,019				
	市区町村長	1	8,800		一般職員	333	1,049,283	3,151	うち公的資金	13,341,839	13,416,803				
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	60	177,540	2,959	債務負担行為額(支出予定額)	1,374,942	1,445,514				
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	10	33,020	3,302	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,500		教育公務員	9	31,962	3,551	土地開発基金現在高	353,543	353,538				
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,789,213	1,694,390				
	議会議員	16	3,650		合計	342	1,081,245	3,162	財政調整基金	318,944	317,715				
					ラスバイレス指数				98.0	減債基金	2,672,786	2,531,890			
										その他特定目的基金					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(11)	住宅・工業団地事業特別会計	(12)	京都市市町村職員退職手当組合	(19)	綾部市スポーツ協会	
(2)	市立診療所等特別会計	(5)	介護保険特別会計	(9)	下水道事業会計			(13)	京都府自治会館管理組合	(20)	綾部市医療公社	
(3)	農林業者労働災害共済特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計	(10)	病院事業会計			(14)	京都府地方税機構	(21)	エフエムあやべ	
		(7)	駐車場特別会計					(15)	京都府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	緑土	
								(16)	京都府後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	水夢	
								(17)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(一般会計)	(24)	京都府中丹文化事業団	
								(18)	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(特別会計)	(25)	農夢	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,425,254	21.5	4,348,031	45.3	普通税	4,347,681	98.2	223,683	議会費	173,051	0.8	-	173,039
地方譲与税	194,756	0.9	194,756	2.0	法定普通税	4,347,681	98.2	223,683	総務費	5,699,225	27.8	36,864	1,960,996
利子割交付金	3,132	0.0	3,132	0.0	市町村民税	1,663,478	37.6	65,496	民生費	5,993,209	29.2	136,298	3,025,138
配当割交付金	21,545	0.1	21,545	0.2	個人均等割	56,835	1.3	-	衛生費	1,986,586	9.7	239,201	1,378,344
株式等譲渡所得割交付金	24,031	0.1	24,031	0.3	所得割	1,302,011	29.4	-	労働費	42,940	0.2	-	11,146
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	112,629	2.5	18,878	農林水産業費	892,151	4.3	116,278	571,429
地方消費税交付金	710,391	3.5	710,391	7.4	法人税割	192,003	4.3	46,618	商工費	623,231	3.0	75,515	515,285
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,352,614	53.2	158,187	土木費	1,375,602	6.7	445,846	965,026
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,337,783	52.8	158,187	消防費	731,374	3.6	121,498	583,608
自動車取得税交付金	212	0.0	212	0.0	軽自動車税	131,046	3.0	-	教育費	1,638,450	8.0	434,705	1,114,599
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	200,543	4.5	-	災害復旧費	109,925	0.5	-	8,679
自動車税環境性能割交付金	24,883	0.1	24,883	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,259,685	6.1	-	1,259,685
法人事業税交付金	36,611	0.2	36,611	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	37,634	0.2	37,634	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	22,689	0.1	22,689	0.2	目的税	77,573	1.8	-	歳出合計	20,525,429	100.0	1,606,205	11,566,974
自動車税減収補填特例交付金	10,803	0.1	10,803	0.1	法定目的税	77,573	1.8	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	4,142	0.0	4,142	0.0	入湯税	350	0.0	-					
地方交付税	4,713,348	22.9	4,123,167	43.0	事業所税	-	-	-					
普通交付税	4,123,167	20.0	4,123,167	43.0	都市計画税	77,223	1.7	-					
特別交付税	590,181	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	10,191,797	49.5	9,524,393	99.3	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,929	0.0	3,929	0.0	合計	4,425,254	100.0	223,683					
分担金・負担金	52,965	0.3	-	-									
使用料	202,222	1.0	60,341	0.6									
手数料	212,480	1.0	-	-									
国庫支出金	6,189,161	30.1	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,866,794	9.1	-	-									
財産収入	43,510	0.2	1,963	0.0									
寄附金	122,445	0.6	-	-									
繰入金	361,086	1.8	-	-									
繰越金	39,231	0.2	-	-									
諸収入	196,663	1.0	296	0.0									
地方債	1,107,200	5.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	437,900	2.1	-	-									
歳入合計	20,589,483	100.0	9,590,922	100.0									

地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	98.2	96.7	99.4
市町村民税	99.2	97.6	99.4
純固定資産税	97.3	96.4	99.5

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

公営事業等への繰出			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

国民健康保険事業会計の状況			
区分	令和2年度	令和元年度	徴収率（％）
合計	2,874,726	2,874,726	99.9
下水道	933,914	933,914	99.9
病院	150,000	150,000	99.9
上水道	144,111	144,111	99.9
工業用水道	-	-	-
国民健康保険	267,111	267,111	99.9
その他	1,379,590	1,379,590	99.9

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

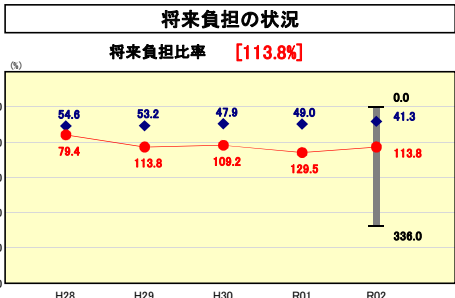
令和2年度

京都府綾部市

人口	32,851人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,334人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	347.10 km ²	実質公債費比率	9.1 %
歳入総額	20,589,483千円	将来負担比率	113.8 %
歳出総額	20,525,429千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	38,748千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,837,425千円		
地方債現在高	14,351,922千円		



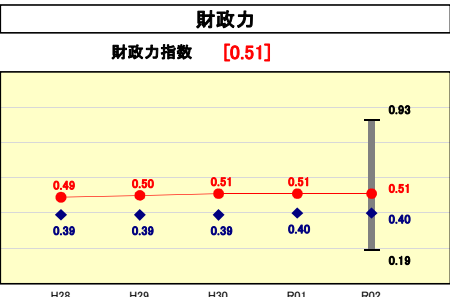
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 122/136 全国平均 24.9 京都府平均 132.0

将来負担比率の分析欄

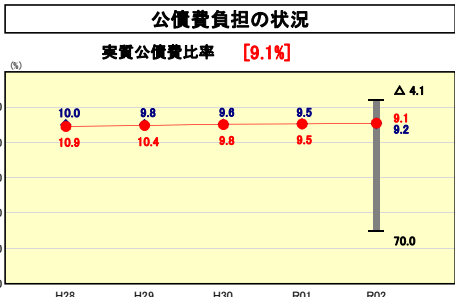
将来負担比率は113.8%と、類似団体平均を大きく上回っている。充当可能基金の増に加え、令和2年度に簡易水道特別会計を統合した上水道事業会計の繰入割合の見直し等による公営企業債等繰入見込額の減少により、前年度比15.7ポイントの減となった。今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、下水道使用料の見直し等により経営改善を図っていく必要がある。



類似団体内順位 22/136 全国平均 0.51 京都府平均 0.55

財政力指数の分析欄

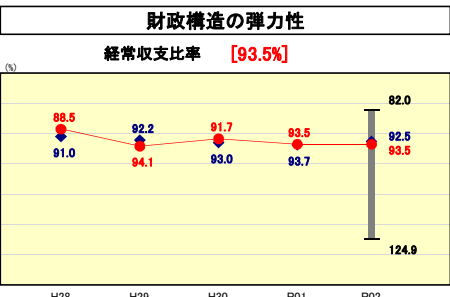
類似団体平均を上回り、0.51で前年度と同値で推移している。今後も引き続き財政基盤強化のため、継続的・定期的な使用料等の見直しの検討や、市税の安定的な歳入確保に努めるとともに、財政の健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 67/136 全国平均 5.7 京都府平均 9.9

実質公債費比率の分析欄

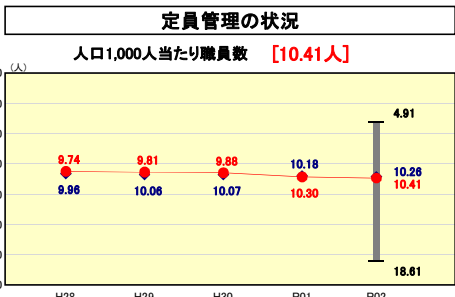
類似団体平均と同値で推移していたが、前年度比0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。この比率は3年平均で算定されるもので、今回の減少は、平成29年度に比べ元利償還金の額が9.4%減となったことや、標準税収入額等が3.3%増となったことが要因である。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 81/136 全国平均 93.1 京都府平均 97.5

経常収支比率の分析欄

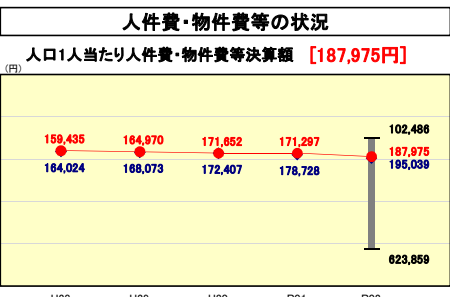
類似団体平均を上回り、93.5%で前年度と同値で推移している。今後も厳しい財政状況が続き、年々経常的な経費が増加していくことが予測されるため、「第6次綾部市総合計画」及び「第7次綾部市行財政健全化の取組」に基づき、更なる経費の見直しを図る必要がある。



類似団体内順位 67/136 全国平均 8.16 京都府平均 10.47

人口1,000人当たり職員数の分析欄

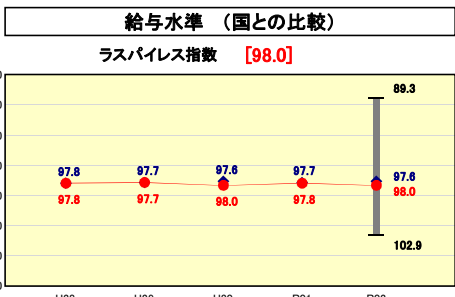
研修の充実や庁内情報化の推進、人事評価制度の活用等により、職員の能力向上を図るとともに、定員管理に努めているが、人口減少等により人口1,000人当たり職員数は10.41人となり、類似団体平均をやや上回っている。引き続き、組織体制の合理化や適正な人員配置を図り、定員管理に努める。



類似団体内順位 60/136 全国平均 145,817 京都府平均 154,395

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり決算額は前年度比9.7%の増となり、類似団体平均を下回っている。人件費は会計年度任用職員制度の導入により前年度比4.9%の増、物件費は新型コロナウイルス感染症対策関連事業の増により前年度比13.2%の増となった。今後も、職員数の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制、物件費等についても徹底した経費の削減に取り組む必要がある。



類似団体内順位 73/136 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は98.0で、前年度比0.2ポイントの増となり、ほぼ類似団体平均並みで推移している。今後も国家公務員給与に準拠することとし、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

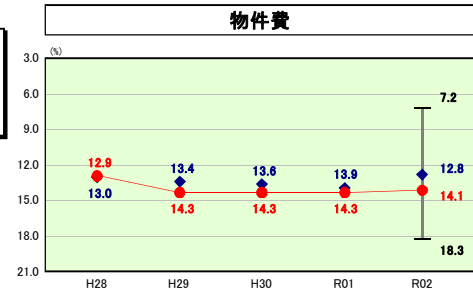
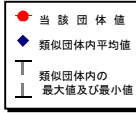
令和2年度

京都府綾部市

経常収支比率の分析

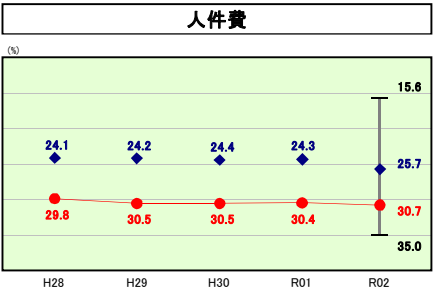
人口	32,851	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,334	人(R3.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	20,589,483	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	20,525,429	千円			
実質収支	38,748	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	9,837,425	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
地方債現在高	14,351,922	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



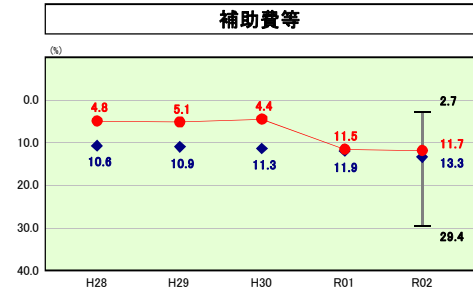
物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、前年度比0.2ポイント減となったが、依然として高い値で推移している。引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



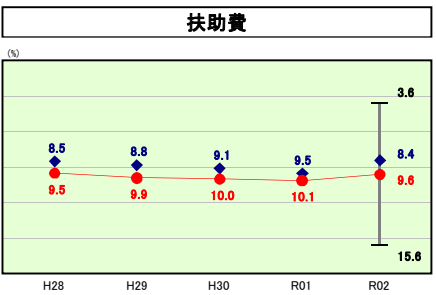
人件費の分析欄

人件費については、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入により前年度比0.3ポイント増となり、依然として高い値で推移している。今後も定員管理の適正化に努めるとともに、働き方改革とあわせて人件費の抑制について取り組む必要がある。



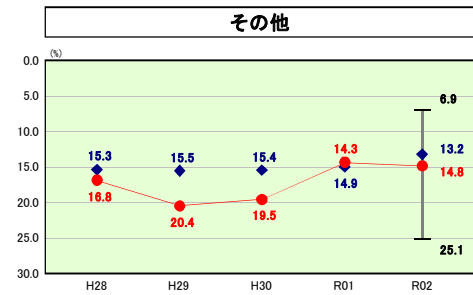
補助費等の分析欄

補助費等については、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、簡易水道特別会計の統合による上水道事業会計補助金等の増等により前年度比0.2ポイントの増となった。引き続き、補助金の削減や見直し等により、支出の抑制に努める。



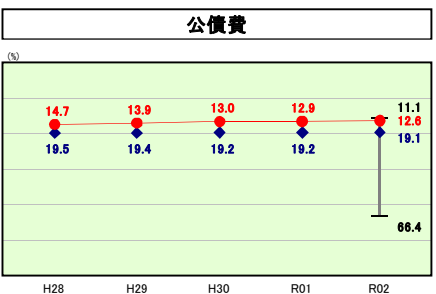
扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、前年度比0.5ポイントの減となった。引き続き、社会保障経費全体の中で動向を注視しつつ、新規の単独施策の実施について、慎重に検討していく必要がある。



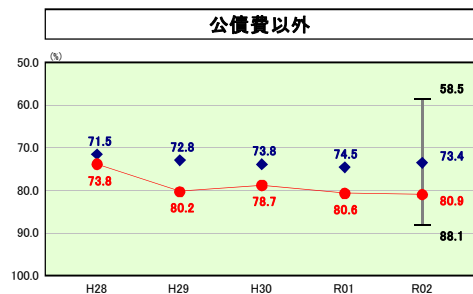
その他の分析欄

その他については、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、上水道事業会計出資金の増等により前年度比0.5ポイントの増となった。引き続き、行財政健全化の取組に基づき、徹底した経費削減に取り組む必要がある。



公債費の分析欄

公債費については、類似団体平均を下回っている。令和2年度は、過去に発行した地方債の償還が終了したこと等により、前年度比0.3ポイントの減となった。引き続き、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

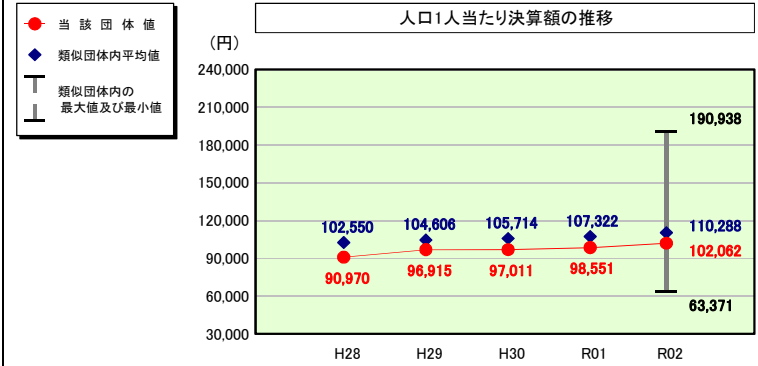
公債費以外については、人件費や物件費が類似団体平均に比べ高い値で推移している影響から、類似団体平均を上回っている。令和2年度は、簡易水道特別会計の統合による上水道事業会計補助金等の増等により、前年度比0.3ポイントの増となった。今後も事務事業の見直しを図るとともに、経常経費充当一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

京都府綾部市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

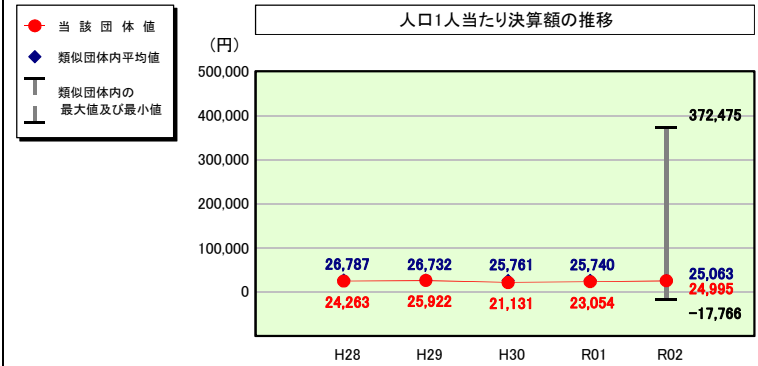
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,425,811	104,283	100,177	▲ 4.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1,209	37	9,943	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,487	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,742	3,341	4,025	▲ 17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,485	1,202	2,366	▲ 49.2
▲退職金	▲ 223,424	▲ 6,801	▲ 7,732	▲ 12.0
合計	3,352,823	102,062	110,288	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.41	10.26	0.15
ラスバイレス指数	98.0	97.6	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

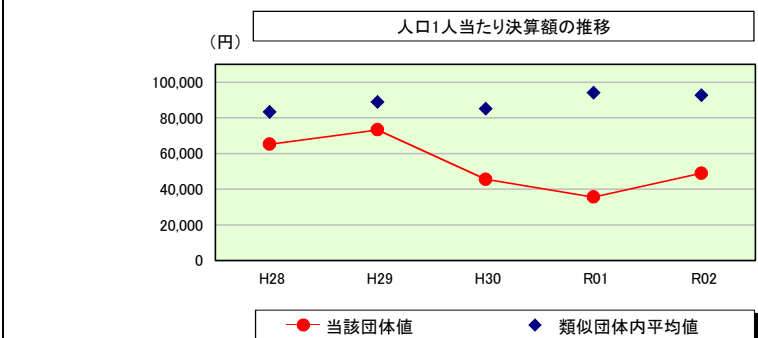


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,259,632	38,344	68,741	▲ 44.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	966,974	29,435	17,075	72.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,445	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	621	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	38	1	4	▲ 75.0
▲特定財源の額	▲ 69,276	▲ 2,109	▲ 4,161	▲ 49.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,336,264	▲ 40,677	▲ 59,663	▲ 31.8
合計	821,104	24,995	25,063	▲ 0.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

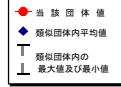
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	2,248,973	65,188	29.8	83,280	▲ 2.5	32.3
うち単独分	1,658,300	48,067	24.4	43,123	▲ 2.8	27.2
H29	2,492,300	73,204	12.3	88,968	6.8	5.5
うち単独分	1,763,534	51,799	7.8	45,482	5.5	2.3
H30	1,535,364	45,531	▲ 37.8	85,173	▲ 4.3	▲ 33.5
うち単独分	999,048	29,627	▲ 42.8	43,913	▲ 3.4	▲ 39.4
R01	1,179,922	35,527	▲ 22.0	94,081	10.5	▲ 32.5
うち単独分	683,305	20,574	▲ 30.6	48,949	11.5	▲ 42.1
R02	1,606,205	48,894	37.6	92,632	▲ 1.5	39.1
うち単独分	736,970	22,434	9.0	47,978	▲ 2.0	11.0
過去5年間平均	1,812,553	53,669	4.0	88,827	1.8	2.2
うち単独分	1,168,231	34,500	▲ 6.4	45,889	1.8	▲ 8.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

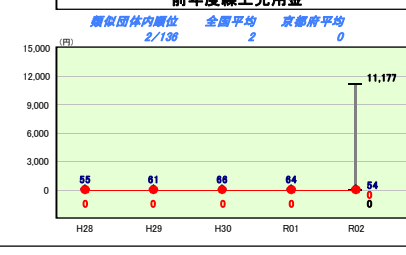
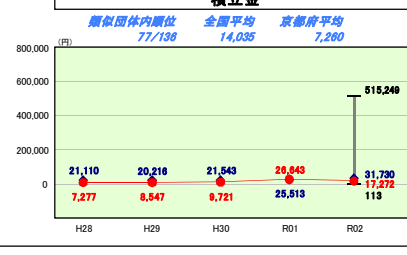
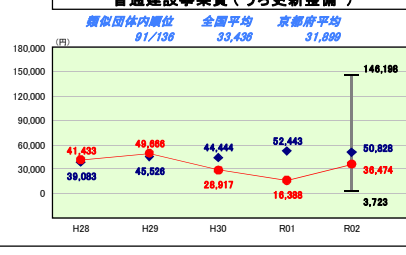
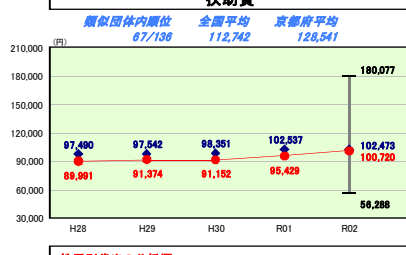
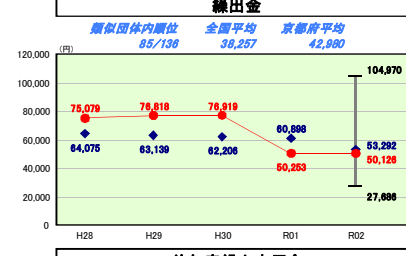
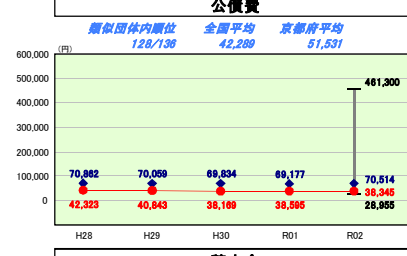
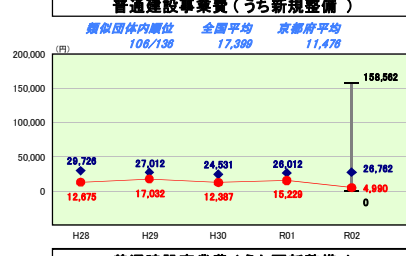
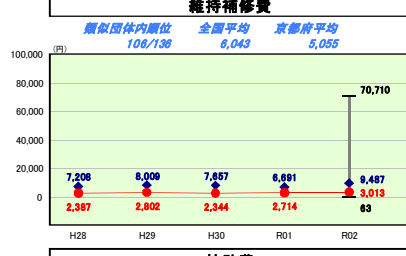
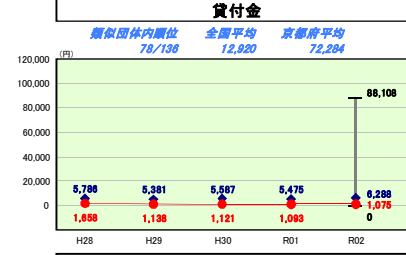
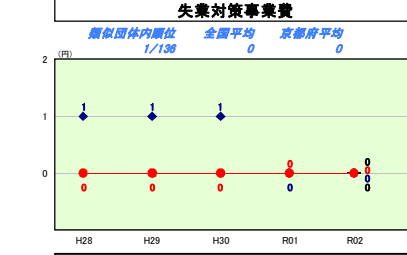
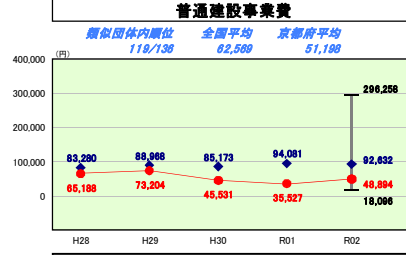
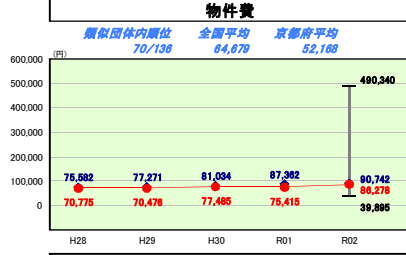
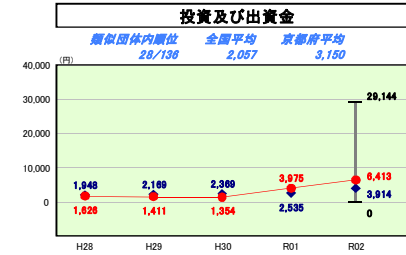
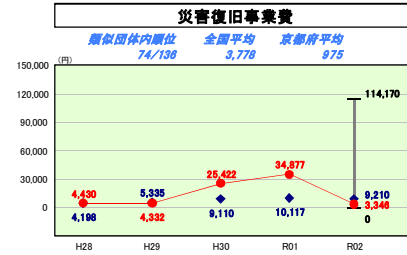
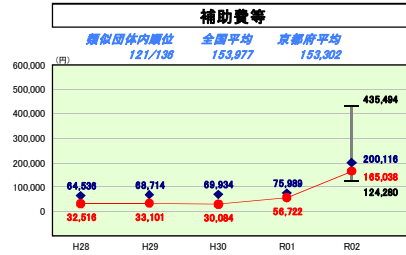
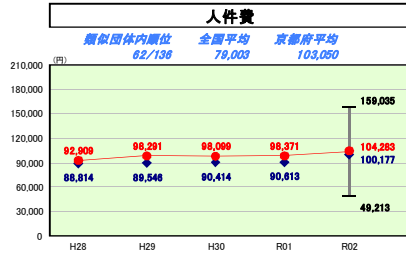
令和2年度

京都府綾部市

人口	32,851人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,334人 (R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	347.10 km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	20,589,483千円	得業負担比率	113.8%
歳出総額	20,525,429千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	38,748千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,837,425千円		
地方債残高	14,351,922千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

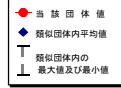
令和2年度の歳出決算総額は、住民一人当たり624,804円で、前年度比105,189円の増となった。
 主な構成項目のうち大きく変動のあったものについて、補助費等は、住民一人当たり165,038円で、前年度比108,316円と大幅増となった。これは、特別定額給付金を支給するための経費を要したためである。
 普通建設事業費については、住民一人当たり48,894円で、前年度比13,367円の増となっている。また、普通建設事業費のうち更新整備については、住民一人当たり36,474円で、前年度比20,086円の増となっている。これらは、GIGAスクール構想に係るシステム構築や旧市民センターの解体に経費を要したためである。
 災害復旧事業費については、住民一人当たり3,346円で、前年度比31,531円の減となっており、類似団体平均を下回ることとなった。これは、平成30年7月豪雨等による災害復旧事業の大部分が令和元年度に完了したためである。
 他の項目については、概ね類似団体平均に近い数値を示している。今後は、更なる事業費の見直しや補助費等の抑制を図り、健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

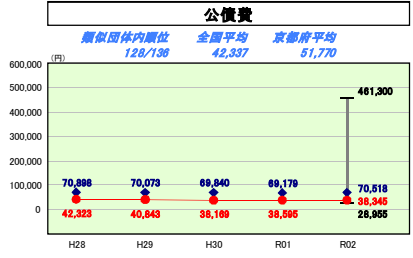
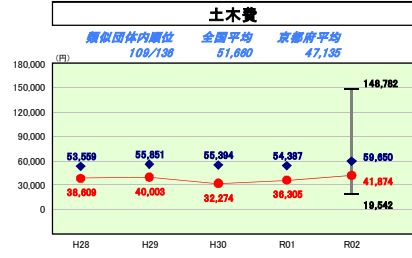
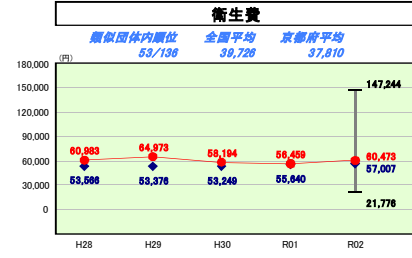
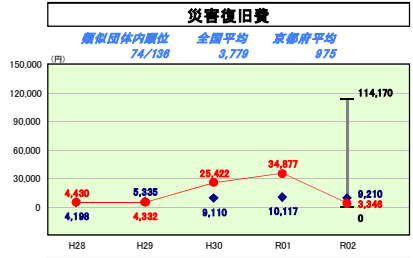
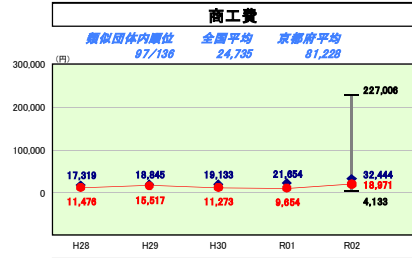
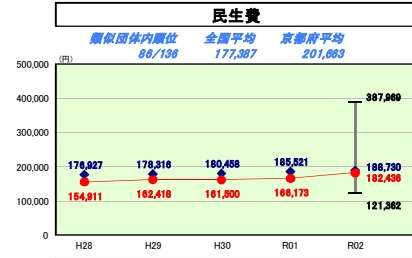
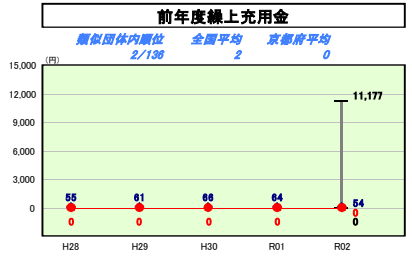
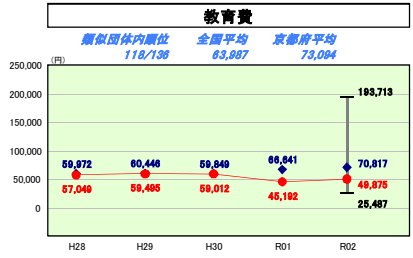
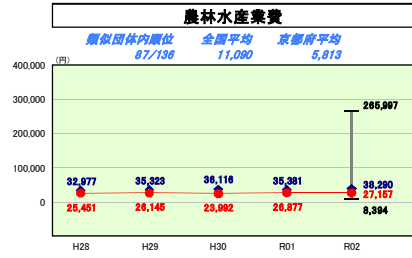
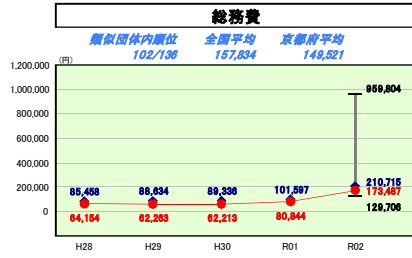
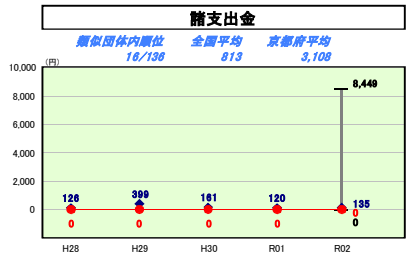
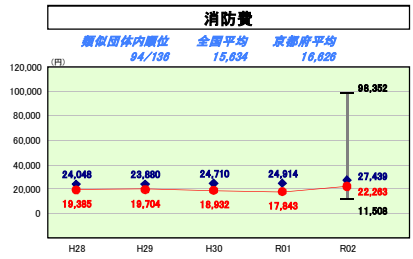
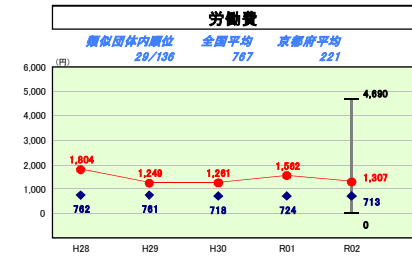
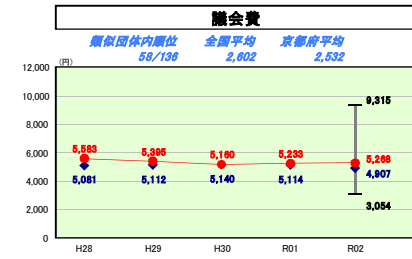
令和2年度

京都府綾部市

人口	32,851人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,334人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	347.10km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	20,589,483千円	特措負担比率	113.8%
歳出総額	20,525,429千円	市町村別型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	64,554千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,837,425千円		
地方債残高	14,351,922千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



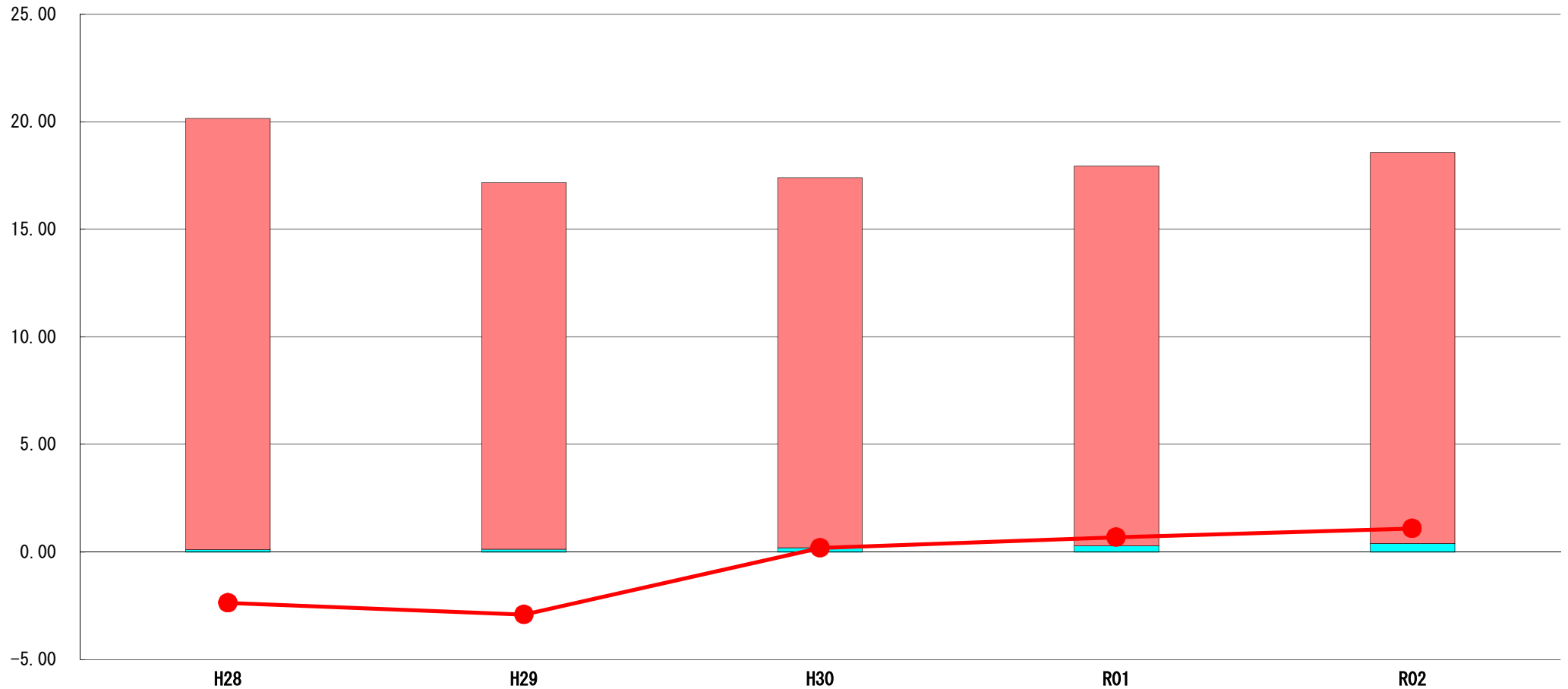
目的別歳出の分析
 各費目とも概ね類似団体平均に近い数値を示している。
 総務費は、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、住民一人当たり10万円を支給した特別定額給付金支給事業の実施等により、前年度比114.6%の増となった。
 商工費は、新型コロナウイルス感染予防対策など新しい生活様式による新規事業及び事業継続力の強化等に必要な生産設備を整備した市内のものづくり企業に対する補助の実施等により、前年度比96.5%の増となった。
 災害復旧費は、平成30年7月豪雨等による災害復旧事業の大部分が令和元年度に完了し、事業費が減少したことにより、前年度比90.4%の減となった。
 人口減少が続いており、住民一人当たりコストは高くなる傾向にあり、財源が厳しくなる中、今後も老朽化した施設改修等の増が見込まれるため、実施すべき事業の厳選を行い、各目的への経費配分を適正に行う必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		20.06	17.05	17.20	17.66	18.19
 実質収支額		0.10	0.12	0.20	0.28	0.39
 実質単年度収支		▲ 2.37	▲ 2.92	0.19	0.69	1.09

分析欄

第6次綾部市行財政健全化の取組により、特別職の報酬、管理職手当のカット等による歳出削減策や、積極的な行政財産の処分による歳入確保等による健全な財政運営に努めたほか、大規模な災害発生に際し、当年度執行する事業を見直し、歳出を抑制したことにより、令和元年度に引き続き財政調整基金の取崩しを回避した。これに伴い、実質単年度収支・実質収支ともに黒字となった。

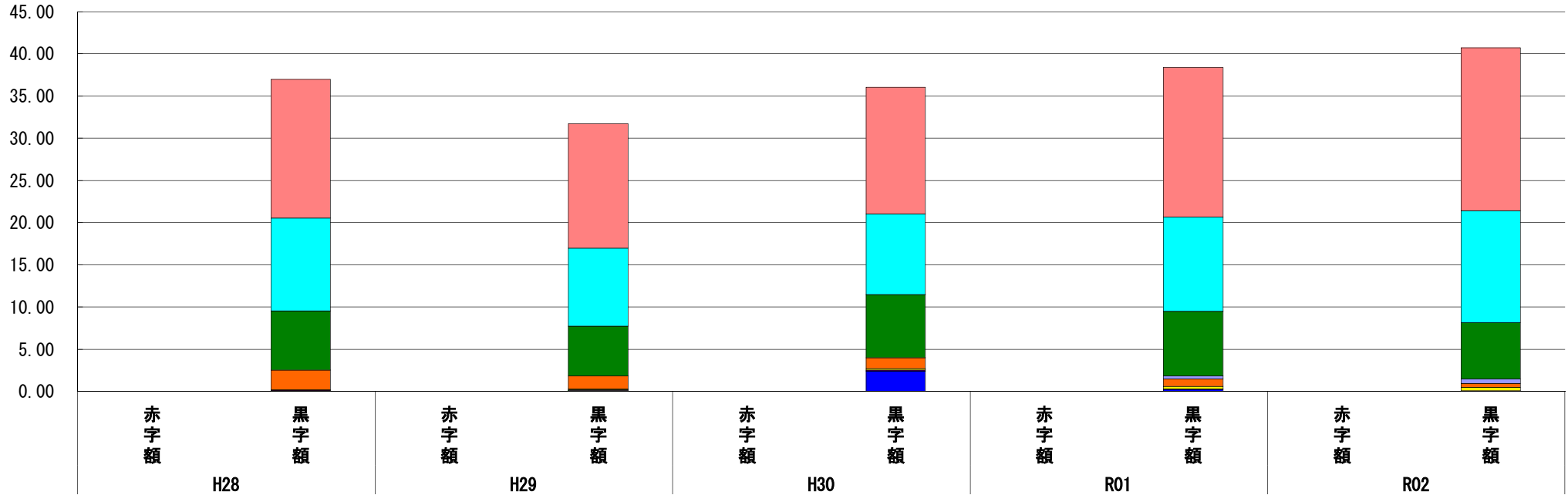
今後も安定した財政運営を行うため、行政需要に対応できるよう一定の基金残高の維持に努めていく必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

京都府綾部市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
病院事業会計		16.44	14.74	15.04	17.70	19.26
上水道事業会計		10.97	9.21	9.54	11.15	13.31
住宅・工業団地事業特別会計		7.05	5.94	7.48	7.68	6.64
下水道事業会計		-	-	-	0.36	0.53
介護保険特別会計		2.31	1.50	1.28	0.89	0.46
一般会計		0.08	0.10	0.19	0.25	0.39
後期高齢者医療特別会計		0.11	0.10	0.11	0.10	0.11
国民健康保険特別会計		0.00	0.10	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.01	2.42	0.24	0.00

分析欄

全ての会計において、黒字又は収支均衡
 ○病院事業会計、上水道事業会計、住宅・工業団地事業特別会計、下水道事業会計、介護保険特別会計、一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計については、健全経営に努めた結果、黒字となった。
 ○その他会計は、市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計、駐車場特別会計の3会計について実質収支は収支均衡となった。
 今後においても、基金や市債に過度に依存することなく、適正な行政サービスの提供を図るため、継続的な財政改革の推進が必要である。

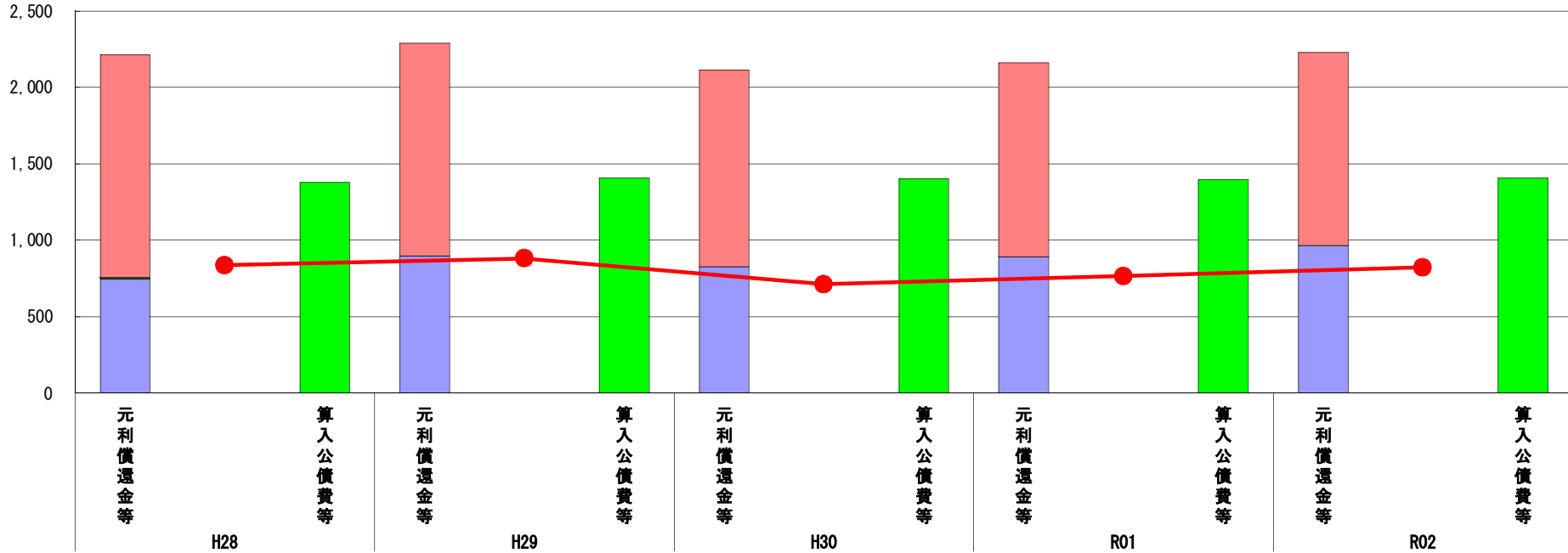
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,460	1,390	1,287	1,272	1,260
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	10	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	746	899	828	890	967
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,379	1,408	1,403	1,397	1,405
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	837	881	712	765	822

分析欄

過去に発行した地方債の元利償還が終了したこと等により元利償還金は減となったが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加したことにより、実質公債費比率の分子は前年度比7.5%の増となった。

今後も引き続き、実施すべき建設事業を厳選し、地方債発行額の抑制に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高 (注)						
減債基金積立相当額						

分析欄

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

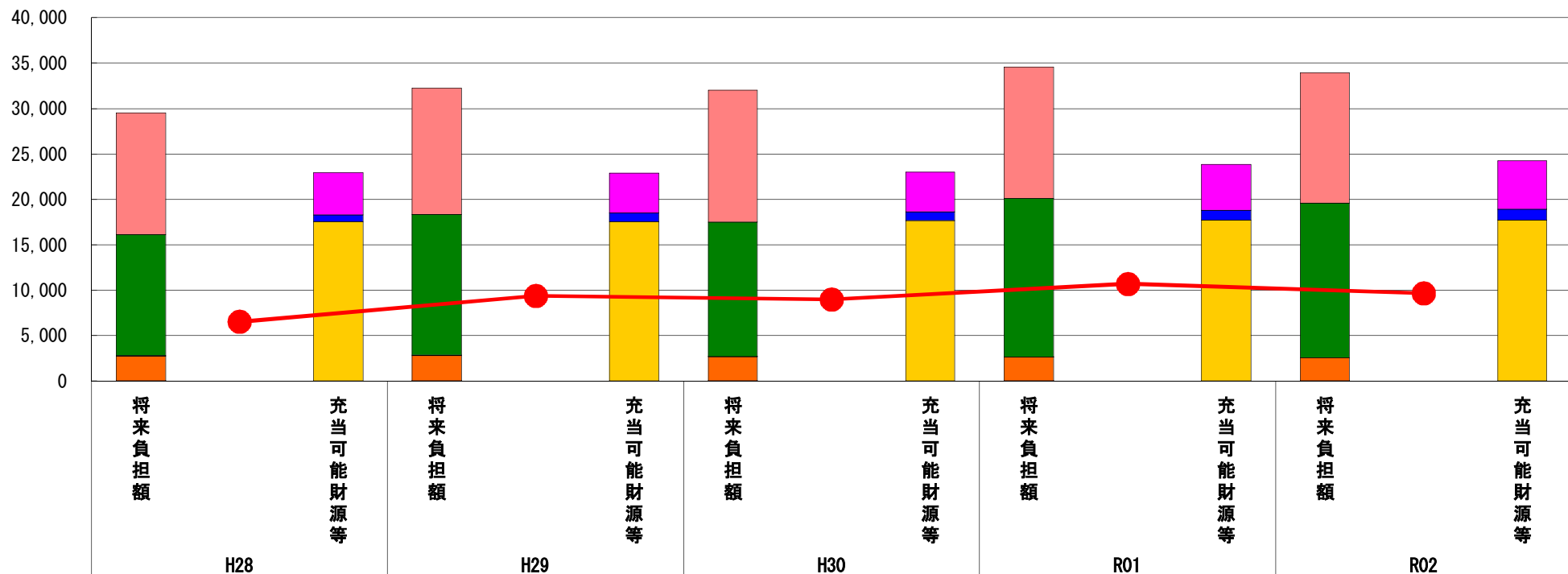
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

京都府綾部市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,365	13,903	14,491	14,435	14,352
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		13,343	15,504	14,818	17,495	17,024
	組合等負担等見込額		8	5	3	2	0
	退職手当負担見込額		2,768	2,824	2,686	2,624	2,574
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	9	8	6	5
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,668	4,332	4,406	5,074	5,355
	充当可能特定歳入		752	966	935	1,072	1,203
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,540	9,385	8,985	10,711	9,681

分析欄

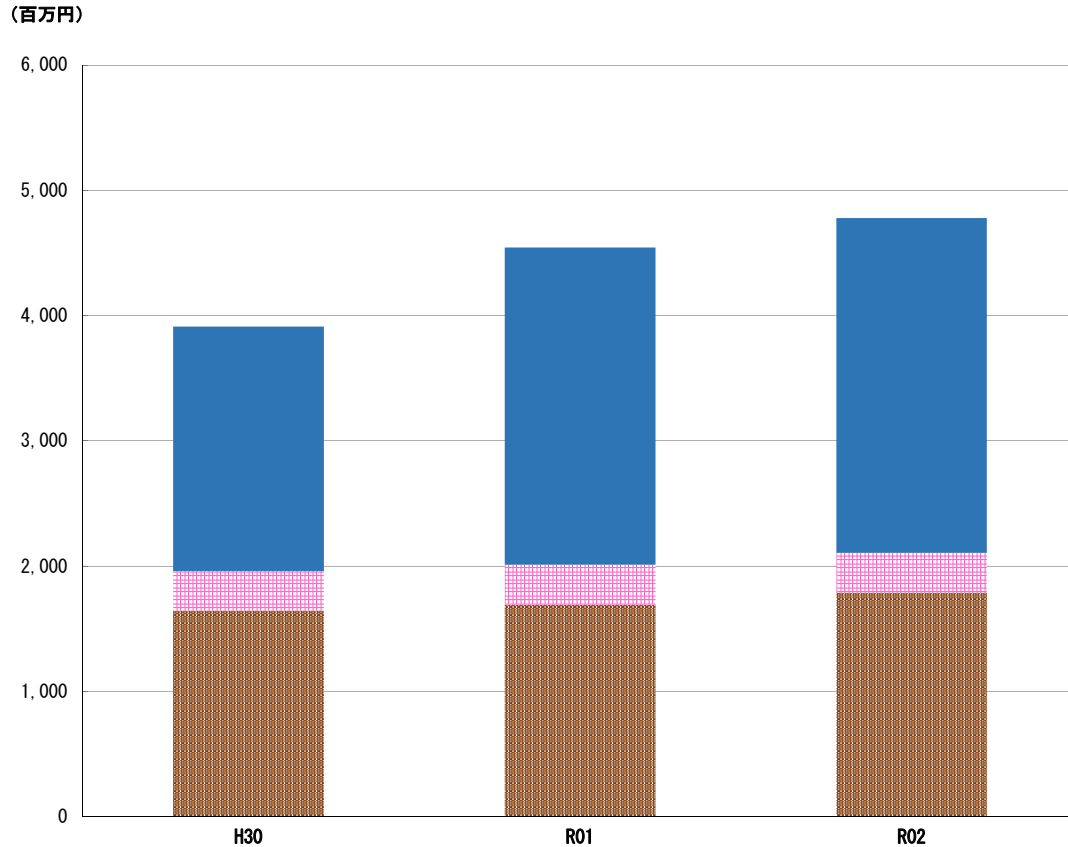
将来負担比率の分子は、前年度比9.6%の減となった。









これは、充当可能基金の増に加え、令和2年度に簡易水道特別会計を統合した上水道事業会計の繰入割合の見直し等による公営企業債等繰入見込額の減少が主な要因である。

今後、施設の老朽化に伴う建設事業に係る起債も見込まれるため、中長期的な見通しのもと計画的に事業を実施し、地方債発行の抑制に努めるとともに、下水道使用料の見直し等により経営改善を図っていく必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
 財政調整基金		1,646	1,694	1,789
 減債基金		316	318	319
 その他特定目的基金		1,952	2,532	2,673
 地域振興基金		699	1,272	1,437
 社会福祉事業基金		413	410	390
 電源立地地域対策基金		356	367	354
 教育振興基金		154	145	141
 水源の里基金		53	56	65
基金残高合計		3,914	4,544	4,781

令和2年度 京都市綾部市

基金全体

(増減理由)

基金全体としては、令和元年度末基金残高から237百万円の増となった。
最も増額の大きかった基金は地域振興基金で165百万円の増、次に増額の大きかった基金は財政調整基金で95百万円の増となった。
一方、減額の大きかった基金は社会福祉事業基金で20百万円の減、次いで電源立地地域対策基金で13百万円の減となった。

(今後の方針)

いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期的財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図る。

財政調整基金

(増減理由)

令和元年度からの繰越金と利子、収支差額あわせて95百万円を基金に積み立てたことによる増

(今後の方針)

経済事情の著しい変動等により財源が不足する事態や、いつ起きるか分からない災害等の突発的な歳出増に備えるため、一定の基金を保有する必要がある。過去の災害による実績や他団体等との比較を踏まえつつ、将来を見据えた持続可能な行財政運営を行っていくため、更なる行財政健全化に取り組み、基金の確保に努めることが重要である。

減債基金

(増減理由)

利子1百万円を基金に積み立てたことによる増

(今後の方針)

本市は、平成24年度を最後に当該基金を取り崩していない。今後、公共施設マネジメントの推進による公共施設の大規模改修等の進捗により、投資的経費に係る市債の償還額の増加も懸念されることから、地方債現在高の状況や公債費負担の今後の見通しを考慮しつつ、計画的な積立て等について検討する必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金 : 地域の振興に要する経費に充てるため
- ・社会福祉事業基金 : 社会福祉事業の推進を図るため
- ・電源立地地域対策基金 : 公共用施設の整備及び運営、地域活性化事業等に要する経費の財源に充てるため
- ・教育振興基金 : 教育の振興を目的とし、育英事業等に要する経費に充てるため
- ・水源の里基金 : 水源の里に関する事業の円滑な運営に資するため

(増減理由)

- ・地域振興基金 : あやべ温泉活性化推進事業費等に充当するため25百万円を取り崩したが、寄附金や財産売却収入等を財源に190百万円を積み立てたため165百万円の増
- ・社会福祉事業基金 : 寄附金等を財源に5百万円を積み立てたが、障害福祉サービス事業所等施設整備事業費等に充当するため25百万円を取り崩したため、20百万円の減
- ・電源立地地域対策基金 : 電源立地地域対策補助金を財源として194百万円を積み立てたが、ごみ収集事業費、クリーンセンター大規模改修事業費に充当するため207百万円を取り崩したため、13百万円の減
- ・教育振興基金 : 寄附金等を財源に5百万円を積み立てたが、育英事業費等に充当するため9百万円を取り崩したことにより4百万円の減
- ・水源の里基金 : 水源の里活性化事業費等に充当するため8百万円を取り崩したが、寄附金等を財源に17百万円を積み立てたため9百万円の増

(今後の方針)

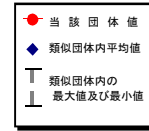
いずれの基金においても、条例に基づき積立て、保管、運用、取崩し等を適切に執行し、その基金の設置目的に従い、十分な事業効果が得られるよう有効活用に努め、中長期的財政収支見通しに基づき、計画的な積立て、処分を図っていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

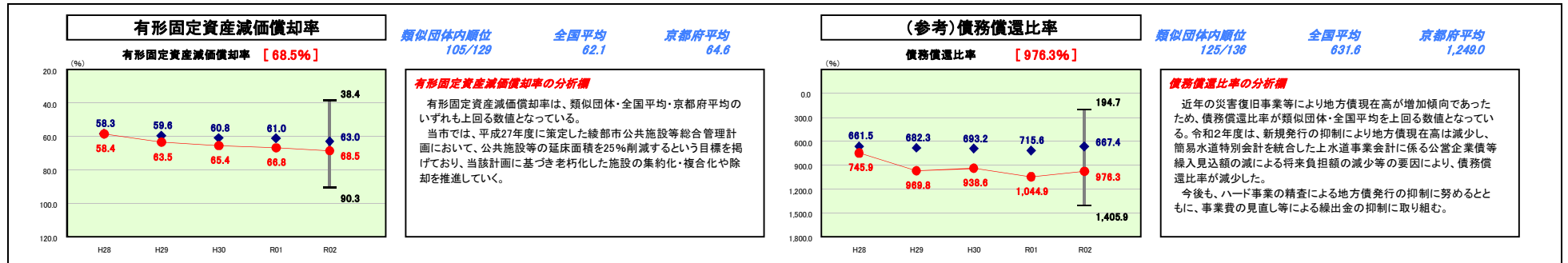
令和2年度

京都府綾部市

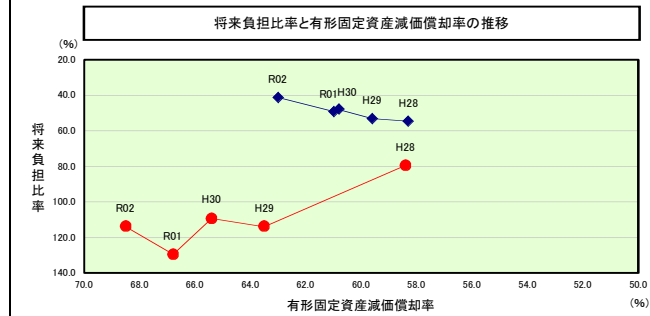
人口	32,851	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,334	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	347.10	km ²	実質公債費比率	9.1	%
歳入総額	20,589,483	千円	将来負担比率	113.8	%
歳出総額	20,525,429	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	38,748	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,837,425	千円			
地方債現在高	14,351,922	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



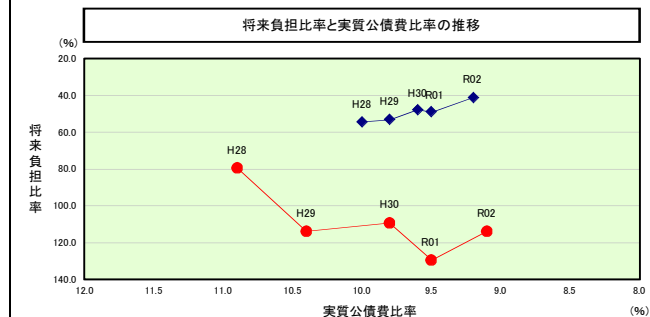
分析欄

将来負担比率は、令和2年度から上水道事業会計に簡易水道特別会計を統合したことによる繰入割合の見直しや、過年度の企業債の償還終了による企業債残高の減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少等の要因により、前年度から減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回る数値となった。今後は、事業費の見直し等による繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。
 また、有形固定資産減価償却率においては、類似団体内平均値よりも高く、綾部市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理と施設の老朽化への対策を実施していく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	79.4	113.8	109.2	129.5	113.8
	有形固定資産減価償却率	58.4	63.5	65.4	66.8	68.5
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、地方債の新規発行の抑制や、過年度の償還終了により減少してきており、類似団体内平均値を下回る数値となった。今後も元金償還額を上回らない地方債発行に努め、公債費の抑制に努める。
 また、将来負担比率は、令和2年度から上水道事業会計に簡易水道特別会計を統合したことによる繰入割合の見直しや、過年度の企業債の償還終了による企業債残高の減少に伴う公営企業債等繰入見込額の減少等の要因により、前年度から減少したものの、類似団体内平均値を大きく上回る数値となった。今後は、事業費の見直し等による繰出金の抑制により、財政健全化の推進に努める必要がある。

(参考)

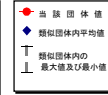
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	79.4	113.8	109.2	129.5	113.8
	実質公債費比率	10.9	10.4	9.8	9.5	9.1
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

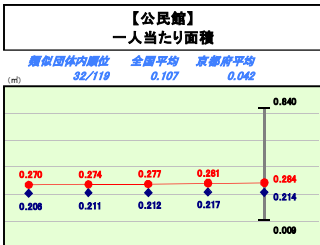
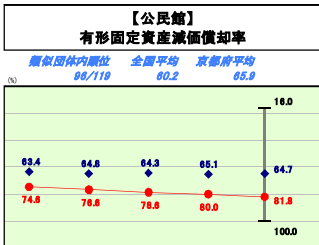
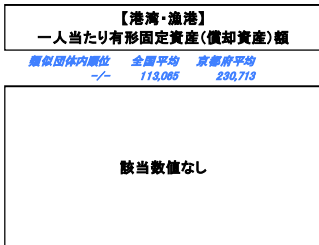
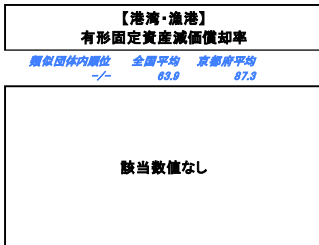
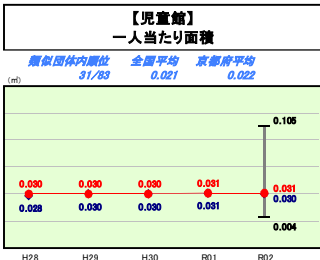
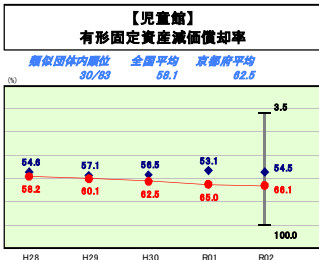
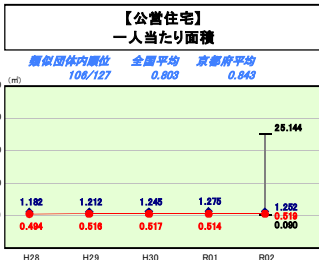
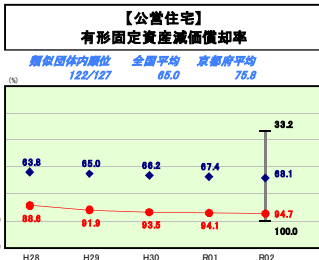
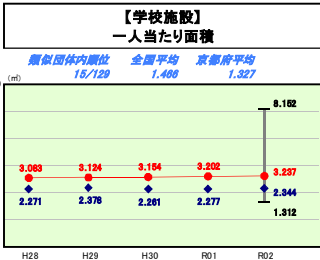
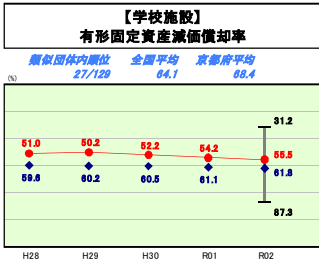
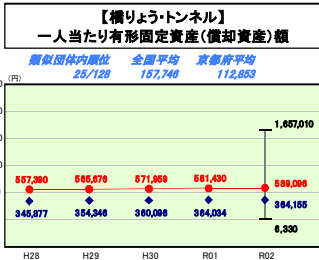
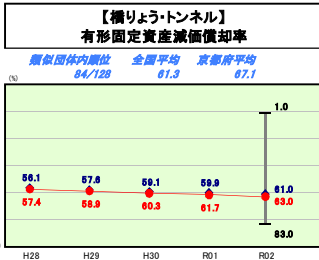
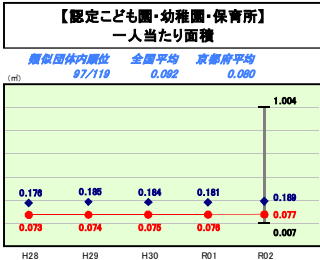
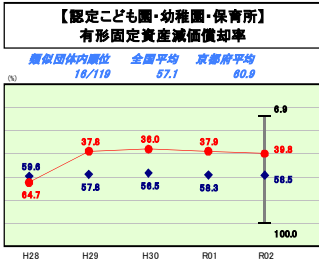
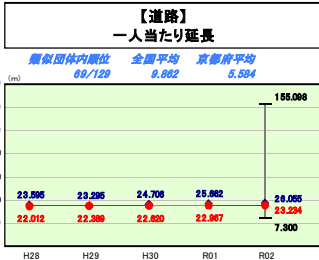
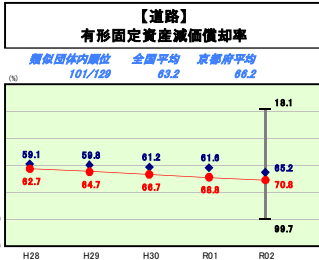
令和2年度

京都市綾部市

人口	32,851人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,334人(03.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	347.10km ²	実質公債費比率	9.1%
歳入総額	20,589,483千円	将来負担比率	113.8%
歳出総額	20,525,429千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	38,748千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,837,425千円		
地方債残高	14,351,922千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



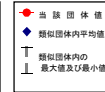
施設情報の分析
 公営住宅、公民館において有形固定資産減価償却率の高さが目立ち、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも大きく上回る数値となっている。これは、建築年度の古い施設が多く、老朽化が進んでいることが要因であり、今後は、綾部市営住宅等長寿命化計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 また、道路、児童館においては有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも上回る数値、橋りょう・トンネルにおいては類似団体・全国平均を上回る数値となっている。綾部市公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 さらに、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設については、有形固定資産減価償却率が、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも下回る数値となっている。これは、近年、物部保育園の園舎改修や、東陵小・中学校の改築・建替、綾部中学校・八田中学校の完全給食移行に伴う給食調理室の整備、各小・中学校の大規模改修を実施していることが要因である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

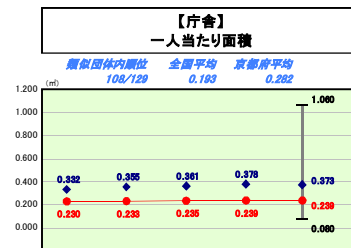
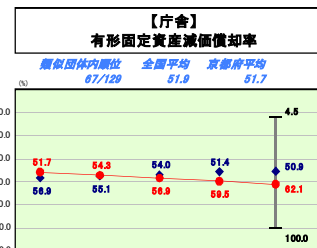
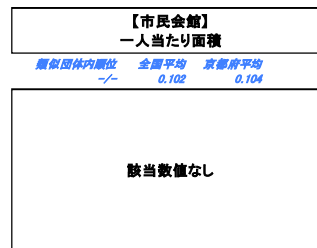
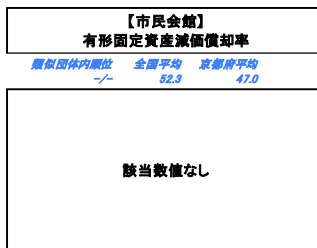
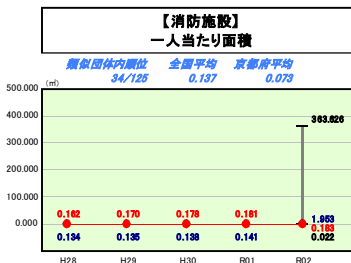
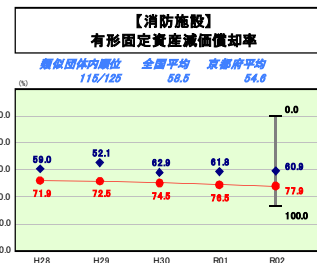
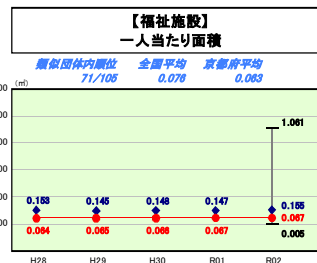
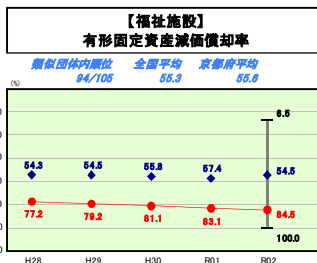
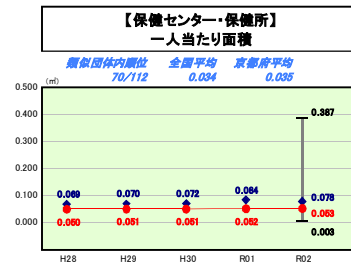
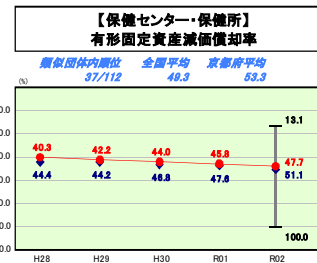
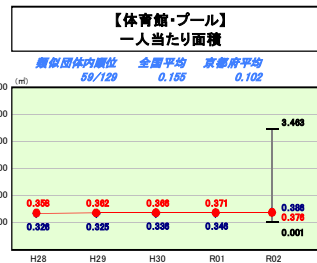
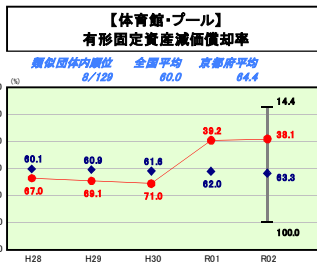
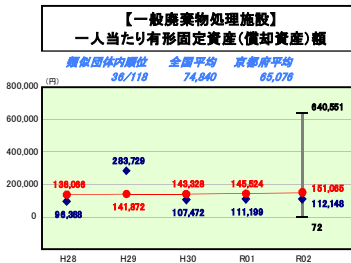
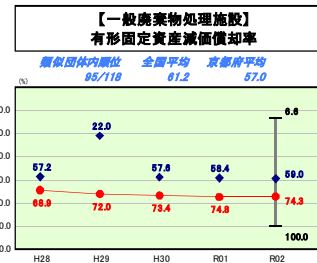
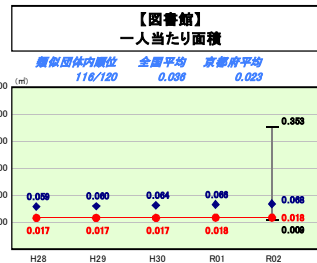
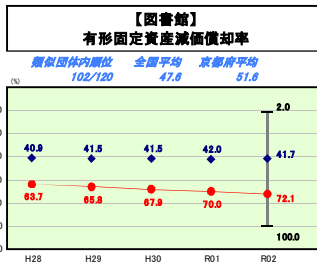
令和2年度

京都市域部市

人口	32,851人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,334人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-%
面積	347.10k㎡	実質公債比率	9.1%
歳入総額	20,589,483千円	将来負担比率	113.8%
歳出総額	20,525,429千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	38,748千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	9,837,425千円		
地方債残高	14,351,922千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析
 図書館、一般廃棄物処理施設、福祉施設、消防施設、庁舎の有形固定資産減価却率が、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも上回る数値となっている。綾都市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な維持管理に努める。
 また、保健センター・保健所においては、類似団体・全国平均・京都市平均を下回る数値となっており、これは施設が比較的新しいものであることが要因であると考えられる。
 さらに、体育館・プールにおいては、令和元年度に旧市民センターと武道館を統合した新市民センターを新たに整備したことにより、類似団体・全国平均・京都市平均のいずれも大きく下回る数値となっている。
 このほか、一人当たり面積においては、図書館が非常に低い数値を示しており、今後、適切で効率的な運営形態を検討していく必要があると考えられる。